

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第218期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第217期 第2四半期 連結累計期間	第218期 第2四半期 連結累計期間	第217期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	707,780	790,329	1,587,085
経常利益 (百万円)	34,384	42,605	55,688
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,496	31,959	53,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,202	24,688	70,835
純資産額 (百万円)	1,055,953	1,117,399	1,112,807
総資産額 (百万円)	2,078,319	2,219,256	2,230,269
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	57.09	69.91	115.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	49.8	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,406	91,003	238,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,788	104,832	204,873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,402	17,813	70,899
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	83,897	100,469	132,566

回次	第217期 第2四半期 連結会計期間	第218期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	27.64	8.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社72社、関連会社69社、計142社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いている。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年4月の電力小売全面自由化に続き、平成29年4月にはガス小売全面自由化が始まり、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化している。

このような経済情勢や環境変化の下、都市ガスの販売については、他事業者向け供給の供給先減により減少したこと等から、ガス販売量は前年同期比1.0%減の7,136百万m³となった。原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったため、都市ガス売上高は前年同期に比べ45,136百万円増加し、507,380百万円となった。この都市ガス売上高の増加に加え、小売電力販売量増等による電力売上高の増加を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ82,549百万円増加し、790,329百万円となった（前年同期比11.7%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油価格上昇影響等により都市ガス原材料費が増加したこと、並びに電力販売量増に伴う電力営業費増等により、営業費用は前年同期に比べ74,545百万円増加し、746,117百万円となった（前年同期比11.1%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ8,004百万円増加し、44,211百万円となった（前年同期比22.1%増）。また、経常利益も8,221百万円増加し、42,605百万円（前年同期比23.9%増）となった。これに加え、特別利益として、固定資産売却益3,219百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,463百万円増加し、31,959百万円となった（前年同期比20.6%増）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

都市ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ2.8%増加し、1,304百万m³となった。

また、業務用需要は0.8%増加し1,307百万m³、工業用需要は0.4%増加し3,628百万m³、他事業者向け供給は13.2%減少し897百万m³となり、ガス販売量合計では1.0%減少し7,136百万m³となった。

原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったため、売上高は507,380百万円となり、前年同期に比べ45,136百万円増加した（前年同期比9.8%増）。

一方、原油価格上昇影響等で都市ガス原材料費が増加したこと等により、営業費用は46,080百万円増加した（前年同期比11.0%増）。この結果、セグメント利益は42,577百万円と前年同期に比べ944百万円減少した（前年同期比2.2%減）。

電力

小売需要については、前年同期に比べ167.7%増加し、1,834百万kWhとなった。また、その他需要は5.7%減少し5,173百万kWhとなり、電力販売量合計では13.5%増加し7,007百万kWhとなった。

販売量増等により、売上高は99,092百万円と前年同期に比べ34,099百万円増加した（前年同期比52.5%増）。営業費用は29,519百万円増加した（前年同期比47.0%増）。この結果、セグメント利益は6,739百万円と前年同期に比べ4,580百万円増加した（前年同期比212.1%増）。

海外

売上高は20,507百万円と前年同期に比べ7,484百万円増加した（前年同期比57.5%増）。営業費用は5,624百万円増加した（前年同期比45.0%増）。持分法による投資利益は277百万円と前年同期に比べ615百万円減少した（前年同期比68.9%減）。この結果、セグメント利益は2,651百万円と前年同期に比べ1,246百万円増加した（前年同期比88.7%増）。

エネルギー関連

売上高は211,858百万円と前年同期に比べ5,935百万円増加した（前年同期比2.9%増）。営業費用は7,128百万円増加した（前年同期比3.6%増）。この結果、セグメント利益は5,980百万円と前年同期に比べ1,194百万円減少した（前年同期比16.6%減）。

不動産

売上高は20,713百万円と前年同期に比べ504百万円増加した（前年同期比2.5%増）。営業費用は527百万円増加した（前年同期比3.3%増）。この結果、セグメント利益は4,284百万円と前年同期に比べ24百万円減少した（前年同期比0.5%減）。

その他

売上高は41,765百万円と前年同期に比べ2,820百万円増加した（前年同期比7.2%増）。営業費用は2,229百万円増加した（前年同期比5.8%増）。持分法による投資利益を1百万円計上した結果、セグメント利益は1,337百万円と前年同期に比べ593百万円増加した（前年同期比79.6%増）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	462,244	57.4	507,380	56.3
電力	64,993	8.1	99,092	11.0
海外	13,023	1.6	20,507	2.3
エネルギー関連	205,923	25.6	211,858	23.5
不動産	20,209	2.5	20,713	2.3
その他	38,945	4.8	41,765	4.6
合計	805,339	100.0	901,318	100.0
調整額	97,559		110,989	
連結	707,780		790,329	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上に対し、減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得及び仕入債務の減少、並びに投資有価証券の取得等があり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ32,096百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には100,469百万円となった（前連結会計年度末比24.2%減）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結累計期間において91,003百万円となった。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上（45,824百万円）に対し、仕入債務の減少（38,062百万円）等により資金が減少したものの、減価償却費が計上（76,929百万円）されたこと等によるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ24,403百万円の収入の減少となる（前年同期比21.1%減）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、当第2四半期連結累計期間において104,832百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出（71,125百万円）及び投資有価証券の取得による支出（27,698百万円）等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ1,956百万円の支出の減少となる（前年同期比1.8%減）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、当第2四半期連結累計期間において17,813百万円となった。

これは、社債の発行による収入（20,000百万円）等があったものの、長期借入金の返済による支出（17,131百万円）及び配当金の支払（12,621百万円）、並びに自己株式の取得による支出（7,038百万円）等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ70,589百万円の支出の減少となる（前年同期比79.8%減）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」（以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。）の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に应じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は2,804百万円である。

主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、2,795百万円である。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は8百万円である。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

新設

オーストラリア国西オーストラリア州に所在するTOKYO GAS GORGON PTY LTDが機械装置（生産・液化設備）9,935百万円等を取得した。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第2四半期連結累計期間の平均気温（ ）は21.2 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.0 を想定している。

（ ）平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したものの。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第3四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約1,000百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,900百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ108.38円/ドル、47.51ドル/バレルであったのに対し、それぞれ113.02円/ドル、53.19ドル/バレルを想定している。

(注)1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から11,013百万円(0.5%)減少し、2,219,256百万円となった。これは、投資有価証券の増加があったものの、現金及び預金が減少したこと及び設備投資に対し減価償却が進んだこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から15,605百万円(1.4%)減少し、1,101,856百万円となった。これは、社債の発行があったものの、支払手形及び買掛金の減少、並びに長期借入金の返済があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から4,592百万円(0.4%)増加し、1,117,399百万円となった。これは、剰余金の配当(12,628百万円)及び為替換算調整勘定の減少(9,344百万円)、並びに自己株式の市場買付(6,999百万円)があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(31,959百万円)があったこと等によるものである。

総資産が減少したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が増加した結果、自己資本比率は49.8%と0.4ポイント上昇した。

連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	91,003	104,832	17,813
前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	115,406	106,788	88,402

(8) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA（総資産利益率）・ROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ（負債資本倍率）を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

(注) 平成29年10月5日発表の「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」において、2020年度のD/Eレシオ目標を0.9程度としている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は5,200,000,000株減少し、1,300,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,290,366,295	458,073,259	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,290,366,295	458,073,259		

(注) 1 平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は1,832,293千株減少し、458,073千株となっている。
2 平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	12,490	2,290,366		141,844		2,065

(注) 1 平成29年6月29日の取締役会決議に基づき、同年7月19日に実施した自己株式の消却による減少である。
2 平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は1,832,293千株減少し、458,073千株となっている。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	156,480	6.83
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	109,056	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	98,978	4.32
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	42,688	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	40,277	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	39,877	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	39,253	1.71
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	37,361	1.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	36,154	1.58
計		720,598	31.46

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,893,000 (相互保有株式) 普通株式 127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,272,390,000	2,272,390	
単元未満株式	普通株式 10,956,295		
発行済株式総数	2,290,366,295		
総株主の議決権		2,272,390	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式671株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	6,893,000		6,893,000	0.30
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000		20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	102,000		102,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000		5,000	0.00
計		7,020,000		7,020,000	0.31

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	235,152	227,376
供給設備	539,840	527,562
業務設備	53,623	51,488
その他の設備	416,142	414,459
休止設備	316	316
建設仮勘定	147,074	149,793
有形固定資産合計	1,392,149	1,370,996
無形固定資産		
のれん	1,600	1,432
その他無形固定資産	77,615	80,946
無形固定資産合計	79,215	82,378
投資その他の資産		
投資有価証券	182,443	210,558
長期貸付金	28,128	26,665
退職給付に係る資産	24	15
繰延税金資産	40,127	37,908
その他投資	39,100	37,383
貸倒引当金	367	360
投資その他の資産合計	289,456	312,171
固定資産合計	1,760,821	1,765,546
流動資産		
現金及び預金	132,626	100,529
受取手形及び売掛金	194,240	190,802
リース債権及びリース投資資産	24,097	23,211
有価証券	-	5
商品及び製品	2,317	2,733
仕掛品	12,466	22,356
原材料及び貯蔵品	40,763	47,964
繰延税金資産	9,050	9,221
その他流動資産	54,259	57,419
貸倒引当金	374	533
流動資産合計	469,447	453,709
資産合計	2,230,269	2,219,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	314,997	294,998
長期借入金	326,752	314,047
繰延税金負債	11,299	11,364
退職給付に係る負債	73,524	70,804
ガスホルダー修繕引当金	3,262	3,254
保安対策引当金	4,711	3,604
器具保証引当金	10,298	9,999
資産除去債務	11,975	11,719
その他固定負債	31,650	60,927
固定負債合計	788,474	780,719
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	56,395	91,869
支払手形及び買掛金	96,413	70,872
短期借入金	10,333	8,757
未払法人税等	20,000	19,498
その他流動負債	145,843	130,139
流動負債合計	328,987	321,137
負債合計	1,117,461	1,101,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,883	1,884
利益剰余金	893,436	906,194
自己株式	3,087	3,602
株主資本合計	1,034,076	1,046,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,166	31,201
繰延ヘッジ損益	990	523
為替換算調整勘定	36,399	27,055
退職給付に係る調整累計額	4,845	2,050
その他の包括利益累計額合計	67,422	59,784
非支配株主持分	11,309	11,293
純資産合計	1,112,807	1,117,399
負債純資産合計	2,230,269	2,219,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 707,780	1 790,329
売上原価	446,572	534,807
売上総利益	261,208	255,521
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	193,384	181,992
一般管理費	31,616	29,317
供給販売費及び一般管理費合計	2 225,000	2 211,310
営業利益	36,207	44,211
営業外収益		
受取利息	360	542
受取配当金	1,515	2,367
持分法による投資利益	891	279
雑収入	3,456	3,618
営業外収益合計	6,223	6,808
営業外費用		
支払利息	5,526	5,781
雑支出	2,521	2,632
営業外費用合計	8,047	8,414
経常利益	34,384	42,605
特別利益		
固定資産売却益	-	3,219
投資有価証券売却益	3 2,916	-
特別利益合計	2,916	3,219
税金等調整前四半期純利益	37,301	45,824
法人税等	10,550	13,531
四半期純利益	26,750	32,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	334
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,496	31,959

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	26,750	32,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	4,068
繰延ヘッジ損益	349	289
為替換算調整勘定	26,929	8,708
退職給付に係る調整額	8,380	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	5,236	473
その他の包括利益合計	25,547	7,604
四半期包括利益	1,202	24,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972	24,321
非支配株主に係る四半期包括利益	230	367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,301	45,824
減価償却費	77,875	76,929
長期前払費用償却額	1,707	1,985
固定資産売却損益(は益)	29	3,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,538	6,470
保安対策引当金の増減額(は減少)	17	1,107
受取利息及び受取配当金	1,876	2,910
支払利息	5,526	5,781
売上債権の増減額(は増加)	45,172	8,911
たな卸資産の増減額(は増加)	7,977	17,655
仕入債務の増減額(は減少)	22,580	38,062
未払消費税等の増減額(は減少)	2,478	2,277
前払費用の増減額(は増加)	7,705	6,732
未収入金の増減額(は増加)	4,980	2,097
その他	4,347	33,438
小計	134,148	101,090
利息及び配当金の受取額	10,015	7,650
利息の支払額	5,749	5,611
法人税等の支払額	23,007	12,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,406	91,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,197	27,698
有形固定資産の取得による支出	90,436	71,125
無形固定資産の取得による支出	11,872	10,286
固定資産の売却による収入	431	3,381
長期貸付金の回収による収入	856	1,116
その他	3,570	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,788	104,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,498	1,599
長期借入れによる収入	15,085	1,667
長期借入金の返済による支出	14,189	17,131
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	41,026	7,038
配当金の支払額	14,332	12,621
その他	28,440	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,402	17,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,420	453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,205	32,096
現金及び現金同等物の期首残高	170,102	132,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 83,897	1 100,469

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	10,047百万円	9,657百万円
六本木エネルギーサービス㈱	239	202
川崎天然ガス発電㈱	126	90
ICHTHYS LNG PTY LTD	28,808	28,953
計	39,222	38,904

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

都市ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節の変動がある。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
退職給付費用	13,030百万円	2,011百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	236	239
貸倒引当金引当額	152	165
減価償却費	50,045	49,050

3 投資有価証券売却益

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
子会社株式の譲渡益	1,406百万円	-
その他有価証券の譲渡益	1,509	-
計	2,916	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	84,007百万円	100,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	110	60
現金及び現金同等物	83,897	100,469

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,340百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,628百万円
1株当たり配当額	5.50円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年11月30日
配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成28年7月1日までの買付をもって、平成28年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成28年5月10日～平成28年7月1日(約定ベース)
買付株式数	93,922千株
買付総額	40,999百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成28年7月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	93,922千株(消却前の発行済株式の総数に対する割合3.92%)
消却実施日	平成28年8月16日

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,628百万円
1株当たり配当額	5.50円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,559百万円
1株当たり配当額	5.50円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年11月30日
配当の原資	利益剰余金

（注）平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載している。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成29年5月23日までの買付をもって、平成29年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成29年5月9日～平成29年5月23日（約定ベース）
買付株式数	12,490千株
買付総額	6,999百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年6月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	12,490千株（消却前の発行済株式の総数に対する割合0.54%）
消却実施日	平成29年7月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	443,723	64,941	13,009	166,481	9,641	697,796	9,983	707,780	-	707,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,521	52	13	39,442	10,568	68,597	28,961	97,559	97,559	-
計	462,244	64,993	13,023	205,923	20,209	766,394	38,945	805,339	97,559	707,780
セグメント利益										
営業利益	43,521	2,159	512	7,174	4,308	57,677	745	58,422	22,214	36,207
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	892	-	-	892	-	891	-	891
計	43,521	2,159	1,405	7,174	4,308	58,569	744	59,313	22,214	37,099

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 22,214百万円には、セグメント間取引消去1,144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 23,358百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	484,861	98,625	16,606	170,703	9,828	780,625	9,703	790,329	-	790,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,518	467	3,901	41,154	10,884	78,927	32,062	110,989	110,989	-
計	507,380	99,092	20,507	211,858	20,713	859,552	41,765	901,318	110,989	790,329
セグメント利益										
営業利益	42,577	6,739	2,373	5,980	4,284	61,956	1,336	63,292	19,081	44,211
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	277	-	-	277	1	279	-	279
計	42,577	6,739	2,651	5,980	4,284	62,234	1,337	63,571	19,081	44,490

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 19,081百万円には、セグメント間取引消去888百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 19,969百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円09銭	69円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	26,496	31,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	26,496	31,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	464,137	457,117

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更等

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を65億株から13億株に変更)について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生している。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)に調整するため、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主さまの所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合した。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	2,290,366,295株
株式併合により減少する株式数	1,832,293,036株
株式併合後の発行済株式総数	458,073,259株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値である。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配する。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

1,300,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の6,500,000,000株から1,300,000,000株に減少した。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月31日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載している。

2【その他】

(1) 第218期中間配当に関する取締役会決議について

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当による配当金の総額 12,559百万円

1株当たりの金額 5.50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注)「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。